

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2015年3月31日～2025年3月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p> i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p> ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p> iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p> iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

女性活躍応援ファンド （愛称：椿）

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3256>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1 期末 (2015年 9月24日)	9,832	0	△ 1.7	1,426.97	△ 8.4	96.1	—	百万円 737
2 期末 (2016年 3月22日)	9,939	0	1.1	1,369.93	△ 4.0	97.5	—	877
3 期末 (2016年 9月20日)	10,069	50	1.8	1,316.97	△ 3.9	96.6	—	975
4 期末 (2017年 3月21日)	11,434	1,100	24.5	1,563.42	18.7	96.9	—	1,101

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

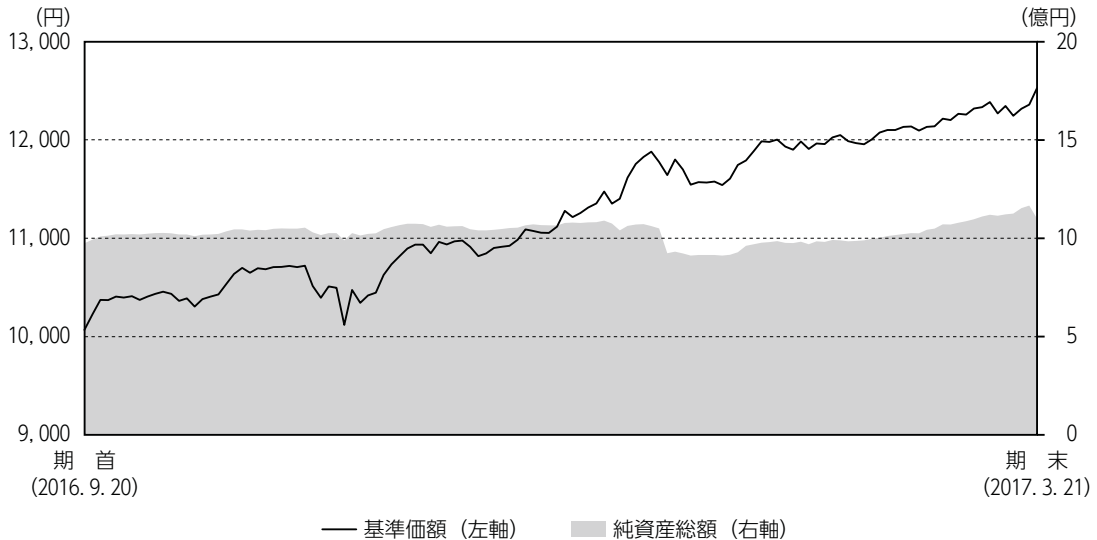
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：10,069円

期末：11,434円（分配金1,100円）

騰落率：24.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。それを受けて基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年 9月20日	10,069	—	1,316.97	—	96.6	—
9月末	10,375	3.0	1,322.78	0.4	94.9	—
10月末	10,709	6.4	1,393.02	5.8	97.3	—
11月末	10,972	9.0	1,469.43	11.6	97.4	—
12月末	11,405	13.3	1,518.61	15.3	95.9	—
2017年 1月末	11,984	19.0	1,521.67	15.5	93.4	—
2月末	12,137	20.5	1,535.32	16.6	94.0	—
(期 末) 2017年 3月21日	12,534	24.5	1,563.42	18.7	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 21 ~ 2017. 3. 21)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、米国および日本の金融政策の動向をめぐり不安定な推移が続いています。業種については、外部環境の不透明感などもあり、外需関連業種をアンダーウエートとし、内需関連業種をオーバーウエートとする方針です。ただし、足元で円高が一服していることから、外需関連業種を組み入れることも考慮しています。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などの指標を重視し投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 21 ~ 2017. 3. 21)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、92~98%程度で推移させました。期末に関しては、分配金支払いのため一時的に88.5%としました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

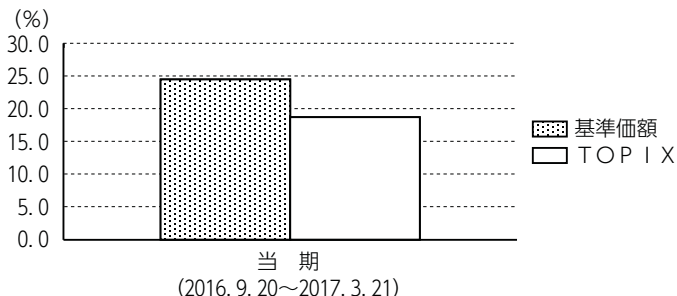
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ウィルグループ、エニグモ、ポーラ・オルビスHDなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.5%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことや、下回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ヤーマン、ウィルグループ、ピジョンなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年9月21日 ～2017年3月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,100
対基準価額比率	（％）	8.78
当期の収益	（円）	1,100
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,528.03
(c) 収益調整金	934.23
(d) 分配準備積立金	9.65
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,533.66
(f) 分配金	1,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,433.66

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加

「することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのにたけた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。したがって、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

国内株式市況は2016年12月後半以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調なものが多く、中期的な上昇基調は継続するものと考えています。米国のトランプ政権の政策に関しては、景気刺激的な政策と米国第一主義的な政策との間で、期待と懸念が綱引き状況となっており、今後の具体的な政策内容を慎重に見極めていく必要があると考えています。当面の注目は減税やインフラ（社会基盤）投資の具体策で、市場が好感するような内容が出てくれば、国内株式市況も再度上昇基調になると想定しています。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、2017年度にかけて業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、働き方改革などで業績拡大が期待できる人材関連の銘柄に注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 21~2017. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0. 781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 276円です。
（投信会社）	(43)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0. 245	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(28)	(0. 245)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1. 028	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	245,991	299,610	266,098	312,350

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,441,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	987,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

決 算 期	当 期							
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円			百万円	百万円		
株式	1,167	24	%	2.1	1,274	43	%	3.4
コール・ローン	5,483	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,540千円
うち利害関係人への支払額(B)	95千円
(B) / (A)	3.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	949,093	928,986	1,205,638

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	1,205,638	99.1
コール・ローン等、その他	10,622	0.9
投資信託財産総額	1,216,260	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,216,260,198円
コール・ローン等	10,622,126
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	1,205,638,072
(B)負債	115,210,395
未払収益分配金	105,928,795
未払解約金	1,185,422
未払信託報酬	8,068,449
その他未払費用	27,729
(C)純資産総額（A－B）	1,101,049,803
元本	962,989,047
次期繰越損益金	138,060,756
(D)受益権総口数	962,989,047口
1万口当り基準価額（C/D）	11,434円

*期首における元本額は968,800,500円、当期中における追加設定元本額は406,564,070円、同解約元本額は412,375,523円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,434円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,946,316円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	147,147,990
(c) 収益調整金	89,965,405
(d) 分配準備積立金	929,840
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	243,989,551
(f) 分配金	105,928,795
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	138,060,756
(h) 受益権総口数	962,989,047口

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 1,687円
受取利息	319
支払利息	△ 2,006
(B)有価証券売買損益	185,681,672
売買益	234,175,545
売買損	△ 48,493,873
(C)信託報酬等	△ 8,096,178
(D)当期損益金（A+B+C）	177,583,807
(E)前期繰越損益金	△ 23,559,661
(F)追加信託差損益金	89,965,405
（配当等相当額）	（ 1,693,767）
（売買損益相当額）	（ 88,271,638）
(G)合計（D+E+F）	243,989,551
(H)収益分配金	△ 105,928,795
次期繰越損益金（G+H）	138,060,756
追加信託差損益金	89,965,405
（配当等相当額）	（ 1,693,767）
（売買損益相当額）	（ 88,271,638）
分配準備積立金	48,095,351

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	1,100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月21日現在の基準価額（1万口当り11,434円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月21日)

(計算期間 2016年9月21日～2017年3月21日)

女性活躍応援マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>二. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

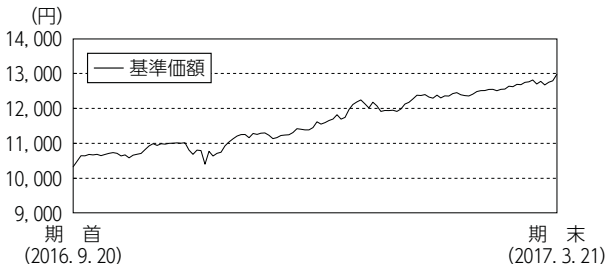
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比	株式先比率	株式先比率
	円	%	騰落率	%			
(期首) 2016年9月20日	10,323	—	1,316.97	—	96.2	—	—
9月末	10,642	3.1	1,322.78	0.4	94.9	—	—
10月末	10,999	6.5	1,393.02	5.8	97.5	—	—
11月末	11,287	9.3	1,469.43	11.6	97.4	—	—
12月末	11,744	13.8	1,518.61	15.3	92.6	—	—
2017年1月末	12,374	19.9	1,521.67	15.5	93.6	—	—
2月末	12,550	21.6	1,535.32	16.6	94.2	—	—
(期末) 2017年3月21日	12,978	25.7	1,563.42	18.7	88.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,323円 期末：12,978円 騰落率：25.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。それを受けて基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国および日本の金融政策の動向をめぐり不安定な推移が続いています。業種については、外部環境の不透明感などもあり、外需関連業種をアンダーウエートとし、内需関連業種をオーバーウエートとする方針です。ただし、足元で円高が一服していることから、外需関連業種を組み入れることも考慮しています。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などの指標を重視し投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、92~98%程度で推移させました。期末に関しては、分配金支払いのため一時的に88.5%としました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ウィルグループ、エニゴモ、ポーラ・オルビスHDなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.7%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことや、下回った医薬品や陸産業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ヤーマン、ウィルグループ、ピジョンなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのにたけた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。したがって、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。

国内株式市況は2016年12月後半以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調なものが多く、中期的な上昇基調は継続するものと考えています。米国のトランプ政権の政策に関しては、景気刺激的な政策と米国第一主義的な政策との間で、期待と懸念が綱引き状況となっており、今後の具体的な政策内容を慎重に見極めていく必要があると考えています。当面の注目は減税やインフラ（社会基盤）投資の具体策で、市場が好感するような内容が出てくれば、国内株式市況も再度上昇基調になると想定しています。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を上げていきたいと考えています。

個別銘柄では、2017年度にかけて業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、働き方改革などで業績拡大が期待できる人材関連の銘柄に注目して投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	28

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディップ	15.5	37,393	2,412	ヤーマン	10.5	62,192	5,923
スタートトゥデイ	14.5	35,291	2,433	ピープル	18.4	40,806	2,217
ポーラ・オルビスHD	3.5	34,517	9,862	セプテーニHLDGS	93	37,648	404
エス・エム・エス	13	33,278	2,559	フルキャストホールディングス	36	33,841	940
エニグモ	19	32,704	1,721	コーセー	3.4	33,647	9,896
ビジョン	9	32,174	3,574	ファンケル	19	32,342	1,702
寿スピリッツ	11.3	31,288	2,768	花王	5.5	29,562	5,375
花王	5	27,288	5,457	ソニー	8	26,360	3,295
WDBホールディングス	20	26,531	1,326	アルプス電気	9	25,719	2,857
S C S K	5.5	23,351	4,245	オリエンタルランド	4	25,321	6,330

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一)			
飛鳥建設	80	—	—
奥村組	20	—	—
五洋建設	30	—	—
関電工	15	—	—
食料品 (3.3%)			
三井製糖	11	—	—
森永製菓	7	—	—
寿スピリッツ	0.7	12	33,156
森永乳業	25	—	—
雪印メグミルク	5	0.5	1,555
太陽化学	8.1	—	—

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	909.4 (23.5)	1,167,177 (—)	1,099.3	1,274,689

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘 柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AFC-HDアムスライフサイエン	6	—	—
化学 (8.6%)			
ニチバン	17	—	—
竹本容器	—	0.3	514
日本精化	2.8	—	—
花王	5.5	5	30,245
マンダム	—	1	5,440
アイビー化粧品	26	—	—
ファンケル	20	1	1,686
コーセー	3.4	—	—
シーズ・ホールディングス	—	2	7,010
ハーバー研究所	—	1	4,100

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスHD	—	3.5	37,730
ノビアホールディングス	—	1	4,595
メック	3	—	—
ガラス・土石製品 (一)			
神島化学	15	—	—
ニチアス	8	—	—
機械 (0.2%)			
フリユー	3	0.6	922
三精テクノロジーズ	10.1	1	1,000
電気機器 (0.3%)			
ヤーマン	10	0.5	2,825
ソニー	6	—	—
アルプス電気	9	—	—
輸送用機器 (一)			
ヤマハ発動機	6.5	—	—
精密機器 (0.8%)			
テルモ	2	1	3,975
メニコン	—	1.4	4,935
その他製品 (6.0%)			
トランザクシオン	—	10	9,950
ザマンサタバサジャパン	—	30.5	16,653
ピープル	18.9	0.5	939
大建工業	32	—	—
ヤマハ	3	—	—
ピジヨン	12	10	36,750
情報・通信業 (18.6%)			
クルーズ	—	0.5	1,647
夢の街創造委員会	0.5	2	1,564
GMOペパボ	2.5	3.8	13,319
パピレス	5.9	0.5	3,365
ヒト・コミュニケーションズ	—	8	15,040
アイスタイル	3	4	3,668
エニゴモ	4	20	39,820
ディー・エル・イー	42.5	15	8,985
リアルワールド	—	5	9,605
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	—	—
オープンドア	—	0.5	1,597
ビーグリー	—	4.5	9,450
インフォコム	7	10	17,150
ピジヨン	—	9	37,440
スクウェア・エニックス・HD	2	—	—
S C S K	7.5	8	35,440
卸売業 (0.8%)			
ビューティガレージ	6	—	—
三栄コーポレーション	5.5	—	—
P A L T A C	—	0.5	1,612
C B グループマネジメント	—	10	6,940
小売業 (14.4%)			
ハードオフコーポレーション	3.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アダストリア	—	0.5	1,482
アイケイ	—	1.5	3,568
ゲンキー	—	1.5	10,725
セリア	0.5	0.5	4,270
クォール	—	7.2	11,448
スタートトゥデイ	0.5	16	37,280
物語コーポレーション	—	2.7	13,635
ファンデリー	8.8	8.8	12,742
ミサワ	7.4	—	—
ヨシックス	10	—	—
日本調剤	—	1.7	6,281
トーエル	6.5	—	—
クスリのアオキ	0.5	—	—
ベガコーポレーション	—	1.2	3,774
クスリのアオキHLDGS	—	2.5	12,975
スタジオアタオ	—	2	10,200
良品計画	0.1	—	—
エコス	9	—	—
ダイイチ	6.7	—	—
スクロール	14	—	—
ヨンドシーホールディングス	—	1	2,540
ヤオコー	—	1.3	5,791
ファーストリテイリング	0.6	—	—
サックスパーホールディング	—	10	12,640
ペルルナ	7	5	4,265
保険業 (2.2%)			
アニコムホールディングス	2.5	10	23,470
不動産業 (0.7%)			
ディア・ライフ	20	20	7,940
アパマンショップHLDGS	7	—	—
シノケングループ	3	—	—
サービス業 (44.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	3.5	7	12,117
UTグループ	—	12	16,116
トラスト・テック	—	8	13,888
エス・エム・エス	—	13	35,373
アイ・ケイ・ケイ	—	4	3,196
学情	3	—	—
ディップ	1.5	16	39,440
日本ケアサブライ	—	0.5	765
キャリアデザインセンター	8.5	12	13,884
ベネフィット・ワン	2	4	13,580
ヒューマンホールディングス	5.8	—	—
ワールドホールディングス	2.5	—	—
ライク	—	7	19,845
WDBホールディングス	—	20	25,360
翻訳センター	—	1.2	4,356
セプテーニHLDGS	13	20	7,600
クイック	9	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ロングライフHD	—	45.6	15,823
アルプス技研	2.5	7	24,605
オリエンタルランド	0.5	—	—
リゾートトラスト	—	6	12,162
マイスターエンジニアリング	—	10.5	7,308
フルキャストホールディングス	36	10	11,290
エン・ジャパン	5	7	17,514
インターワークス	6	6	6,648
日本動物高度医療	—	4.5	8,046
イトクロ	—	4	15,120
ベクトル	3	1	1,405
ウチヤマホールディングス	—	3	1,380
キャリアリンク	11.6	11.6	8,282
IBJ	—	7	4,095
ライドオン・エクスプレス	5	1	915
ウィルグループ	32	60	44,220
エラン	6.5	3	5,655
グローバルグループ	7	0.5	888
キャリア	—	1.5	13,260
インソース	—	8	15,600
MS-Japan	—	4.5	16,402
インターネットインフィニティ	—	0.1	304
エイチ・アイ・エス	6	0	27,790
ユニマツリタイアメント	—	6	7,284
合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	千株 786.4 82銘柄	千株 620 89銘柄 千円 1,067,171 < 88.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,067,171	84.6
コール・ローン等、その他	194,466	15.4
投資信託財産総額	1,261,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,261,637,358円
コール・ローン等	158,459,770
株式(評価額)	1,067,171,000
未収入金	34,595,088
未収配当金	1,411,500
(B) 負債	55,997,049
未払金	55,997,049
(C) 純資産総額(A-B)	1,205,640,309
元本	928,986,032
次期繰越損益金	276,654,277
(D) 受益権総口数	928,986,032口
1万口当り基準価額(C/D)	12,978円

*期首における元本額は949,093,114円、当期中における追加設定元本額は245,991,271円、同解約元本額は266,098,353円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド928,986,032円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,978円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年3月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	6,219,225円
受取配当金	6,222,350
その他収益金	8,218
支払利息	△ 11,343
(B) 有価証券売買損益	232,371,030
売買益	269,961,543
売買損	△ 37,590,513
(C) 当期損益金(A+B)	238,590,255
(D) 前期繰越損益金	30,696,940
(E) 解約差損益金	△ 46,251,647
(F) 追加信託差損益金	53,618,729
(G) 合計(C+D+E+F)	276,654,277
次期繰越損益金(G)	276,654,277

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。